

## 一般調査報告書

### フランスの地方自治体による住民誘致政策について

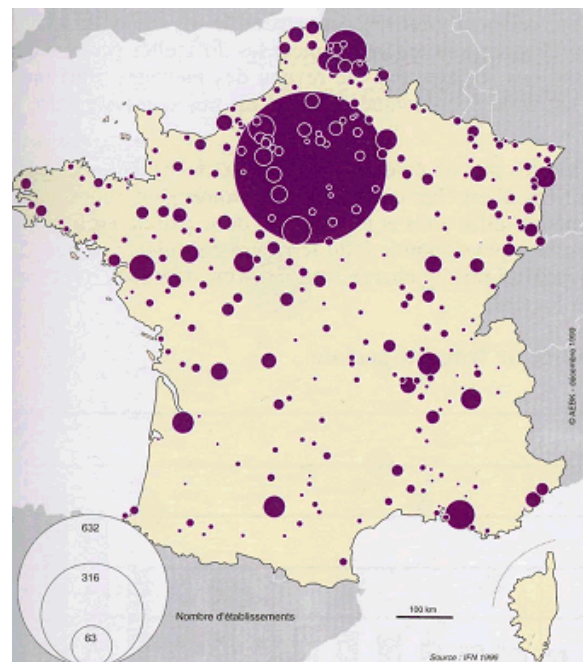
フランスでは、経済の不景気を背景に失業率が上昇しつつ、就職活動も苦しくなりつつあります。この中で、若者及び労働者が就職のために地方から流出し、雇用の多い首都地域に向かう傾向が更に顕在化していますが、それに伴い高齢化や空洞化が起きています。この流れを食い止めるため、最近、自治体の方で住民誘致を積極的に行い、地元の元気を取り戻そうとする姿勢が目立っています。

今回のレポートでは、これらのような住民誘致促進策を紹介します。

#### 〈背景には首都圏と地方のアンバランス〉

フランスにおいて、首都と地方のアンバランスは昔からの問題ですが、20世紀において更に悪化しました。1950年代から、産業を地方に分散する施策が進められてきました。1963年には国土整備・地方開発庁(DATAR)が設立され、インフラ整備を目的とした多様な支援策を通して、パリ集中の是正を目指しました。1982年以降、地方分権の進展が加速し、州、県、都市共同体、市町村といった自治体が多層的な国土整備を進めました。

国の政策及び地方分権の結果、パリ及びその周辺における産業雇用が少しずつ縮小しましたが、それでも首都パリが属しているイル・ド・フランス州は国の面積の2.2%しか占めていないことに対し、2000年代に同州は人口の約20%、GDPの約30%、管理職の40%、企業の本社の50%、研究者の60%を集積していました。しかも、図のとおり、200人以上の企業は特にパリ地域に集中していますので、首都の決定力及び影響力の他に、引力ポテンシャルがどれだけ大きいかわかります。結果的に、就職活動の際、地方の多くの若者等はパリに挑み、故郷を去ることになります。地元における高齢化及び産業・地域の空洞化をはじめとした問題に対して、地方の自治体は様々な取り組みを実施していますが、最近一番目立つのは「住民誘致」です。



従業員200人以上の企業数分布図

## <自治体による市民・企業の積極的な誘致活動について>

### ① オーヴェルニュ州の事例

フランスの中南部、中央高地の山地に位置するオーヴェルニュ州には、タイヤ大手のミシュランやアグリビジネス大手のリマグラン等、農業、食品加工業及び製造業が比較的に目立ちます。他方、州民の平均年齢が比較的高く、労働人口の少ない州でもあります。

そこで、州は所管の経済開発公社を通じ、企業だけでなく、個人を対象に、2006 年から地元のアピールを積極的に実施しています。その一環として、経済開発公社は今年から、30 年代にアメリカで行われた有名なニューディール政策をイメージした「雇用のニューディール政策」の名称で、25 万ユーロの予算をかけて、最新のキャンペーンを開始しました。

世論調査によると、物価及びストレスの高い首都圏から地方に移動したいサラリーマンは 54% に達します。物価が安くて住みやすい地方に関心を持つ彼らを狙い、オーヴェルニュ州での新しい職の試用期間中、州の提供による住宅手当を通じ、家賃を一カ月最大 500 ユーロ負担する仕組みとなっています。

また、職探しを容易にするため、「1 ジョブ + 1 ホームをプレゼント！オーヴェルニュ州のニューディール！」といったキャッチフレーズでホームページ (newdeal-en-auvergne.fr) を設置し、地元企業とパートナーを組み、求人広告を多く掲載しました。国のレベルでは高失業率となっていますが、地方では管理職、IT の技術者、金物職人等、スキルの高い人材が不足していることが現状です。オーヴェルニュ州経済開発公社は、職の需給ギャップを調整するのは当然自治体の役割であると述べています。

2006 年からの同公社によるキャンペーンの内容を見ると、ガソリン代、高速道代を含むマーケット調査に係わる支援金や、起業後数カ月における住宅手当等、実業家及び起業を目指す個人を対象とした企業誘致と支援策を実施しました。その結果、ここ数年、年間約 1 万 7000 人の市民が他州から移住しました。コールセンターや翻訳サービス、在宅勤務関連事業のフリーランスやその他の実業家が比較的多かったとのこと。



HP 上のサクセスストーリー画像

更なる住民誘致を狙い、仕事の無い、暗い地方といった偏見を、仕事と元気のある地方に切り替えようとしたこの最新のマーケティングキャンペーンは、国のメディアによって大きく取り上げられ、三日間で約 3000 人から履歴書が送られ、話題となりました。このキャンペーンとこれまでの事業のおかげで、低い出生率により数十年前から発生した人口減少にも歯止めをかけ、結果的に地元に戻り活気を取り戻せたと言えます。(HP には、地方のアピールを行うサクセス・ストーリーが数多く掲載されています。)



「雇用のニューディール政策」PR ホームページ

## ②サントル州の事例

サントル州はフランスの中央部、イル・ド・フランス州の南に位置しています。穀物を中心とした農業と、ロジスティクス、化粧品、製薬が主な産業となります。経済的に元気のある州の一つでもあるので、近年、人口が徐々に上昇しています。

一方、サントル州はパリに近く、交通インフラが充実しており、既述のとおりロジスティクス産業が大変盛んな地域です。その地理的に有利な特長を更に生かそうとしている動きが、住民誘致の面にも見られるようになりました。

住民誘致の動きを紹介する前に、まず、背景について簡単に説明しなければなりません。フランスには通勤費を雇用者側が負担する慣習はありませんでした。しかし、2008年に発生した原油価格の高騰によって、国民生活への影響が大きくなり、その対策として、通勤費を雇用者側が負担する法案が作られました。議論の末に法律が成立し、2009年から適用され、公共交通の利用を促す制度となりました。従って、この法律によりフランス国内で公共交通を利用して通勤する場合は定期券の50%を雇用者側が負担しなければならなくなりました。

そこで、その波に乗り、2012年度から年間予算600万ユーロをかけて、通勤用150ユーロ以上のフランス国鉄(SNCF)定期券所有(移動は州内・州外を問わず)の州民を対象に、州は自己負担が最大75ユーロまでとなるように、補助金の支給を決定しました。結果的に、自己負担は従来の定期券料金の25%のみとなります。

既に約8000人のサラリーマンが毎日、パリまで通勤しているので、彼らをはじめ、既存の住民にとって大きなサポートとなっています。しかし、もう一つの狙いがあります。それは首都及びその周辺の家庭を更に誘致することです。

この通勤手当制度の導入から数カ月しか経っていないので、他州の家庭の移住についてのどのような影響を与えたかはまだ不明ですが、5年間で、大都会では得られないような豊かな住環境のサントル州首都オルレアン市に、パリ及びその周辺から約3万人の市民が移住しました。州が導入した通勤手当制度を通じ、この傾向はしばらく拡大していきそうです。



「通勤費は75€」のPR

## ③メス共同体の事例

メス市を中心としたメス共同体は北東部(パリとストラスブールの間)に位置し、人口25万人弱となっています。特に産業分野で目立つわけでもありませんが、2010年に現代アートのポンピドゥーセンター分館がメス市内に開館しましたので、文化政策の面で少し知名度は高くなっています。

しかし、1990年代から、地域の移住フローがネガティブ(人口流出が流入より多い)のまま、人口は横ばい状態となっている



「彼はメス市に住みたかった」PRポスター



ことから、メス共同体は、2010年から積極的に住民誘致活動を実施しました。

どのような形態となったかという、PRポスター「彼はメスに住みたかった！」をはじめ、インパクトの強いビジュアルを通じ、主要経済紙、空港、TGV 駅、そしてパリの地下鉄で、広告・宣伝専門の企業に委託して大規模なマーケティングを実施しました。しかも、毎年キャンペーンを実施しており、2012年でシーズン3となりました。全シーズンとも同じモットー「メスが欲しい」という、覚えやすいスローガンがホームページのアドレスとなります (<http://www.jeveuxmetz.com/>)。そこをアクセスしますと、「メス市にみんな行っちゃった！」というジョークを説明する企業のHPにたどり着き、数秒後に企業誘致を中心とした活動を行っているメス共同体の経済開発公社へクリックするように勧められています。

これは、自治体が普段あまり利用しない広告・宣伝企業を上手に生かしたことで話題となり、知名度を上げる効果がありました。一方、キャンペーンが表示されたスペース、そして看板の内容の選択から見れば、主なターゲットはパリ市民及び管理職であり、これが住民誘致だけでなく、企業誘致に近い目的となっています。住民の推移と企業の進出についての3年間の実績は明らかにされていませんが、ホームページへのアクセスが1億2900万という膨大な件数であることから、広報としての役割を既に十分果たしたと言えます。



「みんなはメスに行っちゃった」PRポスター



「彼女は、本当はメスに異動したかった」PRポスター

フランスでは地元の空洞化及び高齢化に伴い、福祉や経済等、様々な面で問題が発生しています。経済活性化、または経済の更なる発展を支援するため、今回のレポートで取り上げた自治体のように、様々な方法の住民誘致によって地元の活性化を目指す自治体もあります。言うまでもありませんが、住民の増加により経済活動が刺激される効果もあり、大変重要な取り組みだと思えます。

日本において、住民誘致政策を実施しているところは北海道や高知県等少数であり、本県においては現時点では実施する必要はありません。しかし、今後少子化が進むにつれ、地域活性化、住みよいまちづくりを併せた労働者確保対策の一つとして、住民誘致という考え方を検討する可能性も必要となってくるのではと思います。

パリ情報センターとしては、今後もこのようなフランスの各自治体の取り組みについて注視するとともに、欧州の産業・労働分野における話題について、迅速かつタイムリーに報告してまいります。